

いまこそ時流に流されず、共同の力で政治を変える党の躍進を

高市首相は、通常国会冒頭23日に衆議院を解散し、総選挙に打って出ようとしています。総選挙は「1月27日公示・2月8日投開票」か「2月3日公示・15日投開票」が有力です。

高市内閣は、支持率こそ高いものの、内政も外交も行き詰まりを深め、そのうえ「政治とカネ」・統一協会との癒着などスキヤンダルにまみれ、とても国会審議に耐えられない、ならば支持率の高いうちに解散にのりだし、行き詰まりの反動的打開をはからう——こうした党利党略、究極の自己都合のもとに、解散に打つて出ようというのが、真相です。

内政では、「強い経済」を掲げながら、暮らしを「強く」するどころか、一番の物価高対策である消費税の減税には背を向け、最低賃金1500円の目標も投げ出し、労働時間規制緩和、社会保障改悪など、さらに暮らしを追い詰める政策を強行しようとしています。外交では、自らの「台

湾発言」で極度に悪化した日中関係を開する展望が全くなく、経済界からも高市首相の発言に厳しい批判の声があがっています。また米国トランプ政権の無法な「力の支配」を何一つ批判できません。

こうしたもとで、時流に流されず正論を貫く日本共産党の役割はかけがえのないものです。日本共産党の議席は、暮らしも平和もこわす暴走政治を止め、希望のもてる新しい政治をつくる確かな力です。

総選挙は政治を変えるチャンスです。日本共産党は「財界・大企業優先」、「アメリカ言いなり」という自民党政治の二つのゆがみを正し、暮らしと平和を守る政治をめざして全力で頑張ります。

甲賀市と湖南市が甲賀広域行政組合から委託を受けて販売をしていた「し尿くみ取り券」について、合併時の旧甲南町分210万3420円、その他の5万1367円の不足額が発生していたことが昨年8月に議会に報告され、明らかになりました。9月に外部の有識者等による第三者調査委員会が設置され、5回の委員会を経て12月26日に「中間取りまとめ」が公表されました。その概要をお伝えします。

第三者調査委員会が「中間取りまとめ」を公表

第三者委員会の主たる任務として、問題についての事実関係の解明や関係者の個別の責任追及ではなく、①問題が発生した背景や原因の検討、②問題の存在を認識した後の調査や責任追及の検討、③同様の問題が生じないようにするため、今後の行政運営や問題発生時の対応のあり方についての提言を行うこととされました。

であることは否定できない。

②合併後の甲賀市においては、平成18・19年に「し尿汲取り料金不足に係る調査委員会」（以下、調査委員会という。）を設置し旧甲南町に関するも調査を実施した。その結果を「旧甲南町におけるし尿汲取り調査にかかる報告書」（平成20年3月）としてまとめている。調査委員会はかなり充実した内部調査を実施したと認められるが、実態解明には限界があった。

これまでの調査についての第三者委員会の評価

①平成15年に当時の担当者から売上金不足の問題提起を受けて旧甲南町において内部調査が行われた。しかし、この調査については報告書も存在せず、助役に対して口頭の報告がされただけで終わっている。200万円程度もの資金不足（不明）にもかかわらず、町長に報告されたかどうかさえ不明である。この段階で厳格な調査を実施していれば、十分な資料もあり関係者の明確な記憶に基づく証言も得られたはずである。この時点での旧甲南町の対応が、本事案の実態が明らかにされず、責任の追及や問題解決の取組みが行われないまま現在に至った大きな要因

委員会は、仮設と検証を行なった論点は、市としてこの本事案にどのように対応するかということがあつた。以降の協議はなく、議会への公表もされなかつた。

委員会は、仮設と検証を行な

がら、本事案の問題の本質とその原因・背景を可能な限り明らかにし、また、それに基づいて再発防止策や今後の行政運営のあり方にについての提言をまとめ、令和8年3月末を目途に最終報告として公表することを目指しています。

20歳のつどいで宣伝

1月11日、あいこうか市民ホールで「20歳のつどい」が開催され、戦争させない甲賀市民の会が宣伝、米国トランプ大統領の、ベネズエラへの武力攻撃に反対し、国連憲章・国際法を守れと訴え、シールアンケートを実施しました。日本共産党甲賀市議員団も参加しました（写真）。

今、高市政権は、軍事費を増やして戦闘機やミサイルの配備など、攻撃能力を高めています。80年前に敗戦を経験した日本は、二度と戦争しない憲法を持ちました。今こそ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを共有することが必要です。憲法を活かした平和外交こそ政治の責任です。



解散・総選挙が濃厚に

高市内閣は、支持率こそ高いものの、内政も外交も行き詰まりを深め、そのうえ「政治とカネ」・統一協会との癒着などスキヤンダルにまみれ、とても国会審議に耐えられない、ならば支持率の高いうちに解散にのりだし、行き詰まりの反動的打開をはからう——こうした党利党略、究極の自己都合のもとに、解散に打つて出ようというのが、真相です。

内政では、「強い経済」を掲げながら、暮らしを「強く」するどころか、一番の物価高対策である消費税の減税には背を向け、最低賃金1500円の目標も投げ出し、労働時間規制緩和、社会保障改悪など、さらに暮らしを追い詰める政策を強行しようとしています。外交では、自らの「台

甲賀市し尿くみ取り券売上金不足問題

甲賀市と湖南市が甲賀広域行政組合から委託を受けて販売をしていた「し尿くみ取り券」について、合併時の旧甲南町分210万3420円、その他の5万1367円の不足額が発生していたことが昨年8月に議会に報告され、明らかになりました。9月に外部の有識者等による第三者調査委員会が設置され、5回の委員会を経て12月26日に「中間取りまとめ」が公表されました。その概要をお伝えします。

第三者調査委員会が「中間取りまとめ」を公表



山岡 光広
甲南町森尻16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸3-28
TEL 62-3044
Fax 62-3044

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2026年 1月 18日 第567号